

# 令和7年度横浜市育児休業代替任期付職員 採用候補者選考受験案内

令和7年10月  
横浜市人事委員会

## ◆募集職種◆

社会福祉、土木、建築、造園、環境、  
衛生監視員、保育士、保健師

【申込受付（エントリーシート提出）期間】※インターネット受付

令和7年10月27日（月）午前10時00分～11月21日（金）午前10時00分

※ 11月21日（金）午前10時00分までに「令和7年度横浜市職員採用試験・選考専用サイト（以下「専用サイト」という。）」に到達したものまで有効。

選考日（面接） 令和7年12月13日（土）

## ◆注意事項◆

1 横浜市育児休業代替任期付職員は、育児休業を取得する職員の代替として勤務する職員です。

職員の育児休業の取得状況によっては、合格しても採用されない場合があります。

○採用候補者選考合格者は「採用候補者名簿」に登載されます。

○名簿登載期間は最終合格発表日から令和10年12月31日（予定）までの3年間です（その間、職員の育児休業が発生した場合に採用についての連絡をします。）。

○任期は1年以上3年未満で、職員の育児休業期間等に応じて設定されます。

○育児休業代替任期付職員は、任期が定められていること以外、勤務条件（給与、勤務時間、休暇、服務、災害補償等）については、原則として一般の職員と同様の扱いとなります。

※ 育児休業及び育児短時間勤務を利用することはできません。

2 申込締切直前は、アクセスが集中することが予想されるため、余裕をもって申し込んでください。いかなる場合でも締切を過ぎてからの申込みはできません。

## 【今年度の主な変更点（選考科目の変更）】

	（新）令和7年度	（旧）令和6年度
論文	廃止	○
書類選考 （エントリーシート）	○	—
面接	○	○

# 1 選考区分、募集人員及び職務概要

選考区分	募集人員	職務概要
社会福祉	35人程度	主に、区役所（福祉保健センター）、児童相談所等の専門相談機関、社会福祉施設、局などで、相談支援、調査、指導、福祉に関する企画・立案などの業務に従事します。
土木	数人	主に、総合的な都市整備や、道路、河川、上下水道、港湾、地下鉄などの計画・建設において、土木関係の専門的技術の業務に従事します。
建築	数人	主に、総合的な都市整備や、公共施設（庁舎・学校・地下鉄など）の建設、開発・建築指導などの業務に従事します。
造園	数人	主に、都市公園や緑地、街路樹に係る設計・工事監督・維持管理及び開発に伴う緑化協議などの業務に従事します。
環境	数人	主に、工場の規制指導、大気・水質等の理化学分析、上下水処理等の水質管理、生態系や環境保全のための調査研究、地球温暖化対策など環境施策に係る企画・立案などの業務に従事します。
衛生監視員	数人	主に、医療局や区役所、市場などで、食品関係施設や環境衛生関係施設などに対する監視指導・検査や、動物の保護管理等の業務に従事します。獣医師免許保持者については、動物愛護センターにおける動物の健康管理等の業務や、食肉衛生検査所におけると畜検査等の業務に従事することもあります。
保育士	30人程度	保育所、一時保護所、児童養護施設、母子生活支援施設などで保育業務に従事します。施設によって深夜業を含む交替制勤務もあります。
保健師	数人	区役所（福祉保健センター）などで母子、高齢者、障害者等の保健福祉に関する相談・支援のほか、専門性を活かし、地域活動を通じた市民の健康づくりをサポートする業務や感染症対応などの健康危機管理業務に従事します。

※ 配属にあたっては能力、適性、実績を活かして幅広い職務に従事することがあります。

※ 募集人員については、現時点における予定に基づくもので、今後変わることがあります。

## 【注意事項】

- (1) 保育士以外の区分も交代制勤務などを要する職場に配属されることがあります。
- (2) 企業局を含む、横浜市の全組織に配属される可能性があります。
- (3) **複数の申込みはできません（複数の申込みをした場合、最初に申請を受付した申込内容を有効とします。）。**

## 2 受験資格

- ◆ 選考の過程で、受験資格がないことが明らかになった場合は、それ以降の選考は受験できません。この場合、受験を辞退したものと扱います。
- ◆ 最終合格発表後に受験資格を満たしていないことが判明した場合は、合格を取り消します。なお、卒業・修了や資格・免許取得の見込みを要件として受験した人は、この採用選考に合格しても、卒業・修了や資格・免許を取得できなかった場合には採用することができません。採用後に判明した場合には、採用を取り消します。

### (1) 全区分共通

- ア 年齢制限はありません。
- イ 衛生監視員区分は、日本国籍を有する人。  
その他の区分については、国籍は問いません。  
なお、外国籍の方は6 外国籍職員の担当業務について（9 ページ）を参照してください。
- ウ 次の(ア)、(イ)に該当する人は受験できません。  
(ア) 地方公務員法第 16 条の欠格条項に該当する者

#### 地方公務員法（抜粋）

（欠格条項）

##### 第十六条

次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- 一 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 二 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
- 三 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第六十条から第六十三条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者
- 四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

- (イ) 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心身耗弱を原因とするものの以外）

選考区分ごとの詳しい受験資格などは、4～7 ページで確認してください。

## (2) 選考区分ごとの受験資格

選考区分	受験資格（資格・免許など）
社会福祉	社会福祉主事の任用資格を有する人又は令和8年3月までに取得する見込みの人（※1）
土木	総合的なまちづくりの計画や市街地整備事業、道路、河川、上下水道、港湾などの土木事業において、次のいずれかの職務経験を3年以上（令和7年9月30日時点）有する人（※2） (1) 企画・立案及び計画策定・進行管理、事業推進 (2) 改修・整備等工事の設計・積算・審査 (3) 工事の実施計画・管理・検査、工事・補修・改修・整備等の施工監理
建築	次のいずれかの職務経験を3年以上（令和7年9月30日時点）有する人（※2） (1) 開発又は建築に関する基礎設計又は審査業務 (2) 土地又は建物に関する法令制限等の調査業務 (3) 設計、積算、施工監理、改修又は保全管理 (4) 市街地整備事業等の企画又は計画調整業務 (5) 都市計画、まちづくり等の企画又は調査業務
造園	次のいずれかの職務経験を3年以上（令和7年9月30日時点）有する人（※2） (1) 公園や緑地の計画・設計・管理 (2) 造園工事施工管理 (3) 都市緑化・景観等に関する調査研究
環境	次のいずれかの職務経験を3年以上（令和7年9月30日時点）有する人（※2） (1) 事業場等の公害防止 (2) 大気・水質等の理化学分析 (3) 水処理等の水質管理 (4) 生態系や環境保全等のための調査研究 (5) めっき等表面処理分野における加工・試験・分析
衛生監視員	食品衛生監視員の資格を有する人又は令和8年3月までに取得する見込みの人（※3）
保育士	次のいずれかに該当する人 (1) 保育士の登録を受けている人又は令和8年3月までに登録される見込みの人 (2) 神奈川県において、国家戦略特別区域法の規定による国家戦略特別区域限定保育士の登録を受けている人又は令和8年3月までに登録される見込みの人 (3) 国家戦略特別区域法の規定により都道府県(神奈川県は除く)が実施する国家戦略特別区域限定保育士試験を合格し、その登録の日から起算して令和8年3月までに3年を経過している人
保健師	保健師の免許を有する人又は令和8年12月までに免許取得見込みの人

### ※1 社会福祉の受験資格について

社会福祉主事の任用資格を有するには、次のア～ウのいずれかに該当することを要します。

ア 社会福祉法により、厚生労働大臣の指定する科目のうち、学校教育法に基づく大学（短期大学を含む。）において、3科目以上履修し、卒業すること

※ 指定科目については、ホームページで必ず確認してください。

科目名称が完全に一致していない場合でも、次のいずれかの場合には受験できます。

(ア) 科目名称が次の通知の読替えの範囲に合致する場合

「社会福祉法第19条第1項第1号に基づく厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目の読替えの範囲等について」の一部改正について（令和2年3月6日社援発0306第28号厚生労働省社会・援護局長通知）

(イ) 履修科目が指定科目に合致するものとして、国から個別に認定を受けた旨の証明書を大学が発行する場合

(ウ) 社会福祉主事任用資格取得（見込み）を証明する書類を大学が発行する場合

イ 社会福祉法により、都道府県知事の指定する養成機関又は講習会の課程を修了すること

ウ 社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有すること

## ※2 土木・建築・造園・環境の受験資格について

- ア 雇用形態は問いません。
- イ 勤務先での勤務時間が休憩時間を除き、週 30 時間以上であることが必要です。
- ウ 連続した 1 月以上の無給の休業期間（産前産後の休業及び育児・介護休業を除く。）は、職務経験に含むことはできません。
- エ 勤務先が複数ある場合、それぞれの勤務先での勤務期間を合算することができます。  
エントリーシートの「これまでの職務経験」には、受験資格に係る全ての勤務先での職務経験を入力してください。なお、入力欄が不足する場合には、主要な職務経験を入力してください。
- オ 職務経験の確認のため、最終合格発表後に職歴証明書等の提出ができる人に限ります。  
職務経験の証明ができなかった場合は、合格を取り消します。

### ①受験資格算入期間・・・2025 年 9 月 30 日まで

- ・2025年10月 1 日以降の経験は、受験資格に定める職務経験に算入できません。
- ・育児・介護休業、産前産後の休業期間の取扱いについては、③を参照してください。

### ②年数計算の方法

- ・年数は、勤務・活動を開始した日（起算日）から翌年の起算日に相当する日の前日（応当日前日）までを 1 年として計算します。  
（例） 2022. 2. 1～2023. 1. 31 → 1 年      2021. 9. 7～2024. 9. 6 → 3 年
- ・月数は、起算日から翌月の応当日前日までを 1 月として計算します。  
（例） 2018. 8. 16～2024. 7. 15 → 5 年11月  
※ 起算日が30日又は31日で、2 月末日まで勤務していた場合は、2 月末日を応当日前日とみなします。  
（例） 2019. 7. 31～2023. 2. 28 → 3 年7 月
- ・勤務・活動を終了した月において応当日前日より前に勤務・活動が終了した場合は、その月の前月の応当日前日までの月数を計算し、残りの日数は切り捨てます。ただし、残りの日数が30日になる場合は 1 月として計算します。  
（例） 2021. 10. 30～2024. 5. 23… 2 年 6 月 + 24 日 → 2 年 6 月  
2019. 8. 2～2024. 5. 31… 4 年 9 月 + 30 日 → 4 年10月

### ③育児・介護休業と産前産後の休業期間の取扱いについて

〈育児・介護休業〉

- ・育児・介護休業を取得した期間がある場合は、2025年 9 月30日までに休業前と同一企業等に復職した場合に限り、職務経験に含めることができます。  
なお、休業期間がある場合は、必ずエントリーシートの指定の入力欄に入力してください。

〈産前産後の休業〉

- ・産前産後の休業期間は、継続して勤務・活動している期間及び職務経験に含めることができます。
- ※ 産前産後の休業とは、労働基準法第65条に基づくものをいいます。

#### ④エントリーシートの入力例

(例1) A社：2018.8.1～2020.2.29…1年7月 B社：2020.3.1～2024.6.30…4年4月  
1年7月＋4年4月 → 5年11月

勤務・活動期間	勤務・活動年数	受験資格該当年数	勤務・活動先など	職務・活動内容、役職など (簡潔に)	雇用形態
2018年8月1日から 2020年2月29日まで	1年7月	1年7月	(株) A社	改修・整備等の設計担当者として、河川事業に従事。	正社員
2020年3月1日から 2024年6月30日まで	4年4月	4年4月	(有) B社	土木事業における、施工管理業務を担当。	正社員
受験資格該当年数(通算)		5年11月	← これまでの <u>受験資格に該当する勤務・活動年数</u> を通算してください。		

(例2) A社：2021.12.1～2025.3.31(無給の休業期間2月)…3年4月  
→ 3年2月(無給の休業期間2月は職務経験に含まない)

勤務・活動期間	勤務・活動年数	受験資格該当年数	勤務・活動先など	職務・活動内容、役職など (簡潔に)	雇用形態
2021年12月1日から 2025年3月31日まで	3年4月	3年2月	(株) A社	改修・整備等の設計担当者として、河川事業に従事。	正社員
受験資格該当年数(通算)		3年2月	← これまでの <u>受験資格に該当する勤務・活動年数</u> を通算してください。		

順序	休業・休職期間	休業・休職年数	種類
1	2022年10月1日から 2022年11月30日まで	0年2月	病気休業

(例3) A社：2016.1.1～2024.2.29(2年間の育児休業を1回取得。休業取得後復職あり)…8年2月  
→ 8年2月(育児休業取得後に同一企業等に復職しているため、休業期間を受験資格該当職務経験として通算可能)

勤務・活動期間	勤務・活動年数	受験資格該当年数	勤務・活動先など	職務・活動内容、役職など (簡潔に)	雇用形態
2016年1月1日から 2024年2月29日まで	8年2月	8年2月	(株) A社	改修・整備等の設計担当者として、河川事業に従事。	正社員
受験資格該当年数(通算)		8年2月	← これまでの <u>受験資格に該当する勤務・活動年数</u> を通算してください。		

順序	休業・休職期間	休業・休職年数	種類
1	2018年10月1日から 2020年9月30日まで	2年0月	育児休業

### ※3 衛生監視員の受験資格について

食品衛生監視員の資格を有するには、次のア又はイのいずれかに該当することを要します。

- ア 学校教育法に基づく大学（短期大学を含む。）又は高等専門学校において、次の①～⑦のいずれかの課程を修め卒業した人又は令和8年3月までに卒業する見込みの人

①医学	②歯学	③薬学	④獣医学	⑤畜産学	⑥水産学	⑦農芸化学
-----	-----	-----	------	------	------	-------

※ ⑤畜産学、⑥水産学、⑦農芸化学については、厚生労働省が定める課程を修めて卒業した人（卒業する見込みの人）が該当します。必要となる課程については、厚生労働省ホームページ「食品衛生管理者」に掲載されている厚生労働省通知「食品衛生管理者及び食品衛生監視員に係る資格要件の取扱いについて」で必ず確認してください。

※ 「医師」、「歯科医師」、「薬剤師」又は「獣医師」の免許を既に有する人も含まれます。

- イ 食品衛生法及び食品衛生法施行令により都道府県知事の登録を受けた食品衛生監視員の養成施設（平成27年3月31日以前に厚生労働大臣の登録を受けた食品衛生監視員の養成施設を含む）（学校教育法に基づく大学（短期大学を含む。）又は高等専門学校）において所定の課程を修め卒業した人又は令和8年3月までに卒業する見込みの人

※ 食品衛生監視員の任用資格を取得できる養成施設及び所定の課程（コースなど）については、厚生労働省ホームページ「食品衛生管理者」に掲載されている「食品衛生管理者養成施設一覧」で必ず確認してください。

### 3 選考の日時、会場及び合格発表

- ◆ 日程は予定のため、変更する可能性があります。
- ◆ 選考日時の変更は受け付けることができません。
- ◆ 当日の災害等の影響により、開始時間を最大2時間程度遅らせることがあります。

		日 時	合格発表日
第一次選考	書類選考 (エントリーシート)	令和7年10月27日(月) 午前10時00分 ～11月21日(金) 午前10時00分 ※ 選考申込時にエントリーシートを提出	令和7年 12月3日 (水) 午前10時
第二次選考	面接 (個別面接)	令和7年12月13日(土) 会 場：横浜市役所(横浜市中区本町6丁目50-10) ※ 集合時間や持ち物等の詳細は、専用サイトのマイページ等で案内しますので、必ず御確認してください。	令和7年 12月25日 (木) 午前10時

#### 《合格発表》

合格・不合格 結果通知	すべての選考段階において、合否結果については専用サイトのマイページ上にて通知しますので、必ず確認してください。 ※ 郵送による通知は行いません。
合格発表方法	合格者の受験番号を横浜市職員採用案内ホームページに1週間掲載します。 ※ 合否は必ず横浜市職員採用案内ホームページでも確認してください。

※ 合否についての電話による問合せは一切お断りします。人事委員会事務局では、合否に関する電報、電話などのサービスの取扱いは一切していません。

### 4 選考結果

専用サイトのマイページ上にて、全ての科目を受験した方に結果を通知します。

第一次選考 (書類選考)	合格者	第二次選考の御案内
	不合格者	第一次選考の結果
第二次選考 (個別面接)	合格者	当該選考の総合順位、第二次選考の得点及び第二次選考の合格点
	不合格者	

※ 辞退した場合には、結果の通知は行いません。



## 5 合格者の決定及び配点

- (1) 第一次選考の合格者は、エントリーシートの内容が基準を満たしている者の中から、募集人員を鑑み決定します。
- ※ 第一次選考は、結果の点数化はされません。
- (2) 第二次選考の合格者は、第二次選考の結果でのみ決定します。
- (3) どの選考段階においても、選考科目が一定の基準に達しない人は不合格とします。

	第一次選考	第二次選考	総合点
	書類選考 (エントリーシート)	面接	
第一次選考得点	—	—	—
第二次選考得点	—	300	300

## 6 外国籍職員の担当業務について

外国籍の方が受験を希望する場合は、次の事項を確認してください。

### 配属について

公務員の基本原則（「公権力の行使又は公の意思の形成に参画する公務員については、日本国籍を必要とする」）に基づき、横浜市では、外国籍の職員は次のような業務に就くことができません。

公権力の行使にあたる業務とは、次のとおりです。

- ・ 市民の権利や自由を一方的に制限する内容を含む業務
- ・ 市民に義務や負担を一方的に課す内容を含む業務
- ・ 市民に対して強制力をもって執行する内容を含む業務
- ・ その他公権力の行使に該当する業務

公権力の行使にあたる業務が含まれる区分と代表的な業務の具体例

<公権力の行使にあたる業務が含まれる区分>

社会福祉、土木、建築、環境

<代表的な業務の具体例>

社会福祉：生活保護の決定など

土木：都市計画決定、開発規制など

建築：建築行為の制限など

環境：各種規制など

## 7 採用にあたって

- (1) 合格者は、採用候補者名簿に登録されます。
- (2) 最終合格発表後に、本選考の過程において不正行為が判明した場合、又は受験資格がないこと（職務経験の証明ができない場合を含む。）やエントリーシートの記載事項が正しくないことが明らかになった場合は、合格を取り消します。また、採用後に判明した場合には、採用を取り消します。
- (3) 採用候補者名簿に登録されると、令和8年4月1日以降、職員の育児休業の取得状況に応じて、名簿登録期間の3年間で順次採用されます（採用は不定期であり、すぐに採用されない場合があるほか、登録されても必ず採用されるとは限りません。）。
- (4) 採用にあたっては、事前に、勤務条件や勤務地、職務経験を確認するための連絡をします。その連絡は、居住地等を考慮のうえ、原則として成績上位順に連絡します。
- (5) 採用が決まった人については、健康診断の受診や各種書類の提出などの手続を別途依頼します。
- (6) 採用候補者名簿に登録されると、令和8年4月1日以降、次の場合に臨時的任用職員（※）として任用する可能性があります。

なお、臨時的任用職員としての任用については、専用サイトにおける申込みで同意（任意回答）をいただいた方のみが対象になります。

ア 職員の産前・産後休暇期間（16週程度）に勤務が可能な場合

イ 職員の育児休業取得期間（1年未満）に勤務が可能な場合

### ※【臨時的任用職員（注1）】

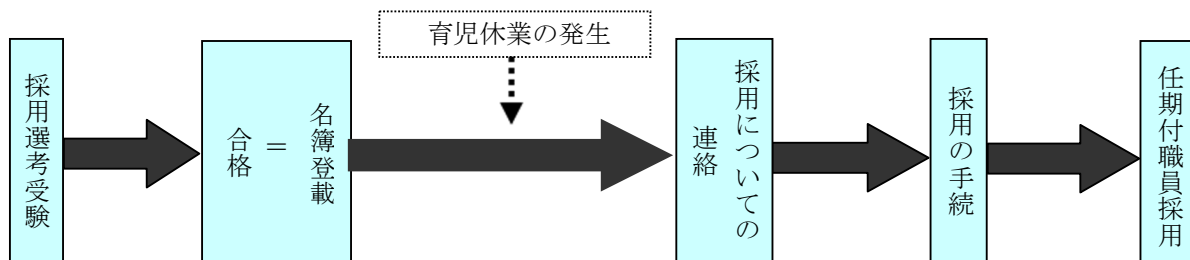
地方公務員法第22条の3（注2）及び地方公務員の育児休業等に関する法律第6条第1項第2号に基づき任用される職で、最大で1年を超えない範囲で任用されます。任期が定められていること以外、勤務条件（給与、勤務時間、休暇、服務、災害補償等）については、原則として一般職員と同様の扱いとなります。

注1 育児休業及び育児短時間勤務を利用することはできません。

注2 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）施行後の地方公務員法による

- (7) 保育士区分において、児童福祉法第18条の20の4第3項の規定に基づき、合格から採用までの間に、特定登録取消者（児童生徒性暴力等を行ったことにより保育士の登録を取り消された者等）への該当の有無を確認するため、同条第1項のデータベースの検索を行います。検索の結果、特定登録取消者に該当することが判明した場合は採用されない場合があります。
- (8) 採用までの間に、採用するにふさわしくない非違行為等が確認された際には、採用されない場合があります。
- (9) 外国籍の人で採用されるのは「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」及び「特別永住者」の人です。

《参考 採用までの流れ》



## 8 給与

選考区分	給与月額（地域手当を含む。）		選考区分	給与月額（地域手当を含む。）	
保健師	大学卒	265,060 円	社会福祉 （初任給調整 手当を含む。）	大学卒	256,424 円
	短大卒 （3年制）	259,376 円		大学院 修士課程修了者	267,560 円
保育士	大学卒	253,924 円	その他	大学卒	253,924 円
	短大卒	231,188 円		大学院 修士課程修了者	265,060 円
	高校卒	217,152 円			

（例） 衛生監視員区分の短期大学（2年制）及び高等専門学校新規卒業者の場合

⇒231,188 円（地域手当を含む。）

職員の給与は、「横浜市一般職職員の給与に関する条例」などにに基づき支給されます。

令和7年10月現在の初任給の目安は上表のとおりです。

**なお、個々の採用前の職歴の有無・内容に応じて決定するため、金額は異なります。社会福祉職の上限額は350,616円（地域手当、初任給調整手当を含む。）となります。**

**その他の職種の上限額は348,116円（地域手当を含む。）となります。**

このほか、通勤状況、住まいの状況などに応じて、通勤手当、住居手当などが支給されます。

また、採用されるまでに条例などの改正等が行われた場合は、その定めるところによります。

## 9 勤務時間及び休暇等

### （1）勤務時間

原則として、月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分（休憩時間正午～午後1時）までです。職種や配属される職場によっては、早番、遅番、土日祝日勤務、夜間勤務、24時間の交替勤務（当直勤務）もあります（必要に応じて超過勤務が発生する場合があります。）。

### （2）休暇

年次有給休暇のほか、夏季休暇、病気休暇、結婚休暇、出生支援休暇、出産休暇、介護休暇などの休暇制度があります。

### （3）受動喫煙防止対策等

横浜市が所管する施設は原則、敷地内禁煙又は屋内禁煙です。なお、勤務時間中（休憩時間を除く。）は禁煙としています。

### （4）その他

育児休業及び育児短時間勤務を利用することはできません。

※ 上記内容は、令和7年10月現在のものであり、変更になる場合があります。また、水道局、交通局、医療局病院経営本部などは一部異なることがあります。

## 10 申込方法

**申込みはインターネットで行ってください（スマートフォンも可）。**

- ※ 複数の申込みはできません。複数の申込みをした場合、最初に申請を受付した申込内容を有効とします。
- ※ 申込締切直前は、アクセスが集中することが予想されます。システム機器の保守点検等により、インターネット申込受付期間中でも一時的に利用できない場合がありますので、申込締切前日までに申込みを完了させるなど、余裕を持って申し込んでください。
- ※ なお、使用される端末や通信回線上の障害等が発生した場合のトラブルについては、一切責任を負いません。いかなる場合でも申込受付期間を過ぎての申込みは無効です。

### 手続きの流れ

プレエントリー	<p>選考申込を行う前に、専用サイトのプレエントリーを行ってください。</p> <p>※ プレエントリーが完了しましたら、申請受付及びIDパスワード通知メールが届きます。</p> <p>※ 専用サイトのプレエントリーの手引きは、採用案内ホームページに掲載していますので、必ず御確認ください。</p>
<p>選考申込及びエントリーシート提出</p> <p>※インターネット受付</p>	<p>令和7年10月27日（月）午前10時00分～11月21日（金）午前10時00分</p> <p>Step Naviの案内に従い、専用サイトのマイページ上でエントリーシートの登録をしてください。</p> <p>※ 選考に申し込む前に受験資格等を御確認ください。選考の申込み（エントリーシート提出）が完了した場合、申込みを取り下げることができません。</p> <p>※ 選考区分を含むエントリーシートの修正は、申込期間中に限り可能です。</p> <p>※ エントリーシートの提出では、証明写真の登録が必要です。予め御準備の上、エントリーシートの入力をしてください。</p> <p>※ 登録したエントリーシートの内容は、11月25日（火）以降、閲覧不可となります。必要に応じて印刷、保存する等の対応をしてください。</p>
エントリー登録時証明写真アップロードの規定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近6か月以内に撮影した写真にしてください。</li> <li>・顔が明確にわかるように撮影してください。</li> <li>・おひとりで写っている写真を登録してください。</li> <li>・縦：横＝4：3の比率に近い画像を利用してください。</li> <li>・アップロードできる画像ファイルは、jpg、jpeg、gif、pngのみです。</li> <li>・2MB以下にしてください。</li> </ul> <p>※ これ以外の規定については、専用サイトに従ってください。</p>
受験番号の通知	<p>令和7年11月25日（火）～11月27日（木）の間に受験番号等の確認依頼メールが届きます。（city-yokohama2025@mypage-info.com）よりメール受信後、マイページ内のMessage Boxの通知を確認してください。</p> <p>※ 11月28日（金）を過ぎても受験番号の通知等がない場合は、人事委員会事務局任用課に問い合わせてください。</p> <p>※ 11月28日（金）までは、受験番号の通知等に関する問合せは御遠慮ください。</p> <p>※ 必ずメールの受信ができるか、予め設定を確認してください。</p>

- ※ 申込方法の詳細は、横浜市職員採用案内ホームページ及び専用サイトに掲載しますので御確認ください。

横浜市職員採用案内ホームページ URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/saiyo-jinji/saiyo/>

令和7年度横浜市職員採用試験・選考 専用サイト（申込受付フォーム） URL

<https://mypage.3010.i-webs.jp/city-yokohama2025/>

## ◎選考区分の選択・エントリーシートを入力をするときは要注意◎

選考区分を含むエントリーシートの修正は、申込期間中に限り可能ですが、申込締切後は修正は一切できません。

選択する区分や入力内容を間違えないように注意してください。

## 11 選考に関する注意事項

ホームページに掲載している下記通知を御確認ください。

▼「令和7年度横浜市職員採用試験・選考受験にあたって」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/saiyo-jinji/saiyo/saiyo-info/zyukenkakunin.html>

## 12 その他

- (1) 申込締切後の選考区分の変更は認めません。
- (2) この選考において提出された書類は、一切返却しません。
- (3) 受験に際して市が収集する個人情報は、採用選考及び採用に関する事務以外の目的への使用はしません。（専用サイトで臨時的任用職員の任用に関する事務における個人情報の利用に同意した場合を除く。）  
ただし、合格者の提出書類等の個人情報は、人事情報として使用します。
- (4) 障害等のため受験上の配慮を必要とされる方は、必ず11月21日（金）午前10時までに電話・E-mail等で人事委員会事務局任用課に相談してください。
- (5) 横浜市育児休業代替任期付職員への採用は、横浜市職員（任期の定めのない）の採用とは無関係であり、その他の職員採用の際に優先されるものではありません。
- (6) 試験・選考日等の変更や非常時のお知らせがある場合には、ホームページ及び横浜市人事委員会事務局公式Xでお知らせしますので、御確認ください。

## 13 よくある質問

### ○採用マイページ、エントリー・ログインについて

▼専用サイトのお問い合わせを御確認ください。

<https://support-d.i-webs.jp/city-yokohama2025/faq/list>

※ 令和7年度横浜市職員採用試験・選考 専用サイトに関係する事項についての質問は、専用サイト内の「お問い合わせ」を御確認ください。それでもわからないことがある場合は、下記お問い合わせフォームから御連絡ください。

▼お問い合わせフォーム

<https://support-d.i-webs.jp/city-yokohama2025/contact/guide>

### 【令和6年度実施結果】

▼ホームページの実施状況・結果を御確認ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/saiyo-jinji/saiyo/saiyo-info/zyokyo/>



【問合せ】

## 横浜市人事委員会事務局任用課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

電話 045 (671) 3347 FAX 045 (641) 2757

▼横浜市職員採用案内ホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/saiyo-jinji/saiyo/>



▼令和7年度横浜市職員採用試験・選考 専用サイト

<https://mypage.3010.i-webs.jp/city-yokohama2025/>



▼横浜市人事委員会事務局公式X

@yokohama\_ninyo

▼横浜市人事委員会事務局公式Instagram

@yokohama\_recruit

【求められる職員像＜全試験共通＞】

### ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員

■ヨコハマを愛し

- ・ヨコハマに愛着をもち、市民に貢献する仕事に誇りと熱意を持って行動する。
- ・「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」の実現に向け、一人ひとりが横浜市の代表であるとの意識を持って、横浜の魅力を発信する。

■市民に信頼され

- ・求められる知識や能力を備え、自らの役割と責任を果たす。
- ・市民目線で考え、相手の立場や気持ちに寄り添い、自らの行動とヨコハマの未来に対する責任を持つ。
- ・多様性を尊重するとともに、社会の要請にこたえるなど、職員行動基準を遵守して、公務員としての自覚を持ち、誠実・公正に行動する。

■自ら考え行動する職員

- ・一人ひとりの意欲が組織力の向上につながることを認識し、チームで日々の業務に取り組む。
- ・全体最適、協働・共創の姿勢で、多様化・複雑化する行政課題にスピード感を持って果敢に挑戦する。
- ・自らのキャリア形成を考え、時代に応じたスキルや技術の習得に向けて努力を惜しまず、積極的に能力開発を行う。

横浜市人事委員会事務局任用課 令和7年10月発行